

## <2013年 年間派遣社員実稼働者数等の傾向>

### [ 地域 ]

- (全地域) 地域間での増減の傾向に差がありながらも、全体として見ると、年間平均で対前年比99.4%と、ほぼ2012年の水準を維持するに至った。特に下期(7~12月)は10月を除いて、単月での対前年同期比で100%を上回り、この増加傾向が、2008年以降、年間平均で対前年比最高の割合を出させることとなった。
- (北海道) 平均では、第2四半期が5,704人、第3四半期が5,706人となりこのままの水準を維持するかと思われたが、第4四半期では、第1四半期の水準に戻した。ただし、明確に増加傾向とも言えず、11月から12月には減少している。年間平均は対前年比94.0%と低く6千人台を下回っている。
- (東北) 平均で第1四半期は対前年同期比100.9%、実稼働者数10,394人と派遣需要が回復を見せたかに思われたが、4月に一旦減少をすると、その後は微増微減を繰り返し、結局第2四半期以降は1万人台に戻ることはなかった。年間平均9,931人、対前年比97.1%という数字も、第1四半期の実稼働者数を切り崩したような数字になっており、第2~4四半期の平均実稼働者数はいずれも、年間平均を上回っていない。
- (南関東) 年間平均で対前年比100.9%、下期(7~12月)は単月全て、対前年同期比100%を超える実稼働者数を記録した。年間を通じて顕著な増加は見られないが、長く続いた減少傾向が通年で対前年同期比100%前後となり、安定していたことから、一定の底を打ったと言ってよいと思われる。
- (北関東・甲信) 年間平均では対前年比108.4%となったが、これは第1四半期の実稼働者数の対前年同期との差によるもので、第2~4四半期に限定してみると、平均では僅かに対前年同期比100%を超えたにすぎず、通年で顕著に増加したというものではない。ただし、10~12月にかけて増加、実際、第4四半期の平均は、他の四半期の平均実稼働者数よりも多くなっていることから、今後も僅かずつではあるが増加が見込める地域である。
- (北陸) 第1四半期での対前年同期比では単月全て100%を超えたことから、需要の回復が見込まれたものの、第2四半期以降は単月で、対前年同期比が90%前半から80%台で推移し、結果として年間平均で対前年比95.3%となった。
- (東海) 長く対前年同期比では90%前半を推移しており、回復の兆候が見られなかったが、第2四半期には98.5%、第3四半期99.6%、第4四半期98.5%と、減少傾向が明確に鈍化し、一旦7月には101.5%と2008年以降、初めて対前年同期比で100%を超える結果となった。第4四半期を通じて、実稼働者数は明確に増加しはじめており、年間平均の対前年比97.4%も2008年以降、最高の割合である。ただし、第4四半期の平均は第1四半期の平均を下回っており、回復基調とはまだ言えない。
- (近畿) 平均の対前年同期比が第1四半期から上昇し始め、第4四半期には100%超となった。東海同様に減少傾向に歯止めがかからなかったが、この結果は明るい材料であると思われる。年間平均も対前年比97.6%と2008年以降過去最高になった。ただし、この点でも東海と似通っているが、第4四半期の平均は第1四半期の平均を下回っており、まだ回復基調とは言えない。
- (中国) 年間平均の対前年比92.0%は、10地域中最低の数字である。上期(1~6月)は、1月を除く単月全てで対前年同期比90%を割った。ただ、第4四半期で明確に増加している点は明るい材料である。
- (四国) 3~4月に急減すると、その後は単月でも平均でも、第1四半期を上回る実稼働者数はなかった。中国とは異なり、単月の対前年同期比90%割れが2ヵ月しかなかったため、年間平均の対前年比は、94.3%にとどまったが、それでも、減少傾向は深刻な状態である。

- (九州) 上期と下期がこれほど顕著に異なるのも珍しい。実稼働者数が第2四半期に顕著な落ち込みを見せていることを除くと、第1四半期と第4四半期に、実稼働者数にそれほど差があるわけではない。それでも、第1、2四半期の平均が対前年同期比で90%を割り込んでいるのに対して、第3、4四半期では同100%を超えた。2008年以降、初めて対前年同期比で100%を超えたことは、明るい材料である。

## [ 職種 ]

### 【政令業務】

年間平均では、政令第4条第1項1号「情報処理システム開発関係」以外では対前年比100%割れとなった。

- 同1号「情報処理システム開発関係」は、全ての単月で対前年比100%を超え、年間平均でも対前年比106.9%となった。2011年4月以降、単月で対前年同期の実稼働者数を割り込むことはなく、現在、最も堅調に増加している業務である。2013年第4四半期には、2009年6月の水準にまで戻している。
- 同3号「機器操作関係」は年間平均が対前年比89.3%。2013年第1四半期までは急速な減少を続けてきたが、第2、3四半期は減少幅が狭まり、8月以降は増加傾向に転じ、11月には対前年同期比で100%を超えた。対前年同期比が100%を超えるのは、2008年以降初めてである。2014年以降に微増ではあるが期待できる業務である。
- 同8号「財務関係」は、1月以降、微減の月こそ若干あれ、全体としては増加傾向で、10月には対前年同期比で100%を超えた。ただし、年間平均では対前年比95.0%と減少は続いている。
- 上記業務を除く「その他の政令業務」は、第2四半期以降、対前年同期比で100%を超えて、増加傾向にある。

### 【自由化業務】

(一般事務) 3、4月に実稼働者数が急増すると、その後は微減微増を繰り返し、ほぼ横ばい状態になった。11月には2008年以降最高の60,864人を記録し、年間平均でも対前年比123.3%と高い数字を示したものの、11、12月には減少しており、2014年以降は従来のような増加は見込めないであろう。

(営業) 単月の対前年同期比での2010年10月から続いている100%超えは2013年も継続した。ただし、2013年は単月間での増減の幅が大きく(3、4月、10、11、12月)実稼働者数が安定的に増加しているというわけではない。第4四半期の平均実稼働者数は、第1、3四半期の各平均を下回った。

(販売) 平均の対前年同期比は第1四半期75.9%、第2四半期76.4%と100%を大きく割り込み、実稼働者数の減少は続いた。しかし、第4四半期を通じて急増し、12月には対前年同期比100%を超えた。ただし、年間平均では対前年比83.0%となっている。

(製造) 1月より実稼働者数は減少し、第2四半期の平均では対前年同期比93.3%と大きくマイナスになった。しかし7月に急増すると、9月以降顕著な増加を続け、11月には2008年以降初めて8千人台に至った。年間平均の対前年比は121.8%と、2014年以降も増加が見込まれる業務である。

(軽作業) 5、6月の実稼働者数の少なさが顕著だが、7月に急増すると単月ごとの差はあるものの、それほど大きな増減もなく安定した実稼働者数を維持した。

## [ 紹介予定派遣 ]

実稼働者数は9月をピークに、一旦減少したが、6カ月の期間制限を受ける形態であることを考えると、確実に増加をしていると思われる。年間平均の対前年比も120.8%と高い。成約件数も対前年比129.9%と高い数字になっており、第4四半期で比べると、2008年にかなり近づいている。

## [ 日雇派遣労働 ]

単月間での対前年同期比の差は大きいものの、年間平均では対前年比103.3%とほぼ横ばいの実稼働者数となった。